

## 高収益作物次期作支援交付金に関する事業評価票

## 高収益作物次期作支援

事業実施主体名	事業実施年度	成果目標の内容	成果目標の達成状況		具体的な取組内容	地方農政局長等の意見
			現況面積 (計画時) (a)	左記に相当する面積の 現況面積 (令和3年度末) (a)		
北魚沼農業協同組合	令和2年度	現況91ha ⇒目標91ha	9171	10125	1. 山菜では、省力化によるコスト低減と安定生産を図る為、収穫機の活用拡大とマルチングの機械化を実施する。 2. 花きでは、資材の早期注文、共同購入によりコスト低減を図る。 3. 施設花きでは、ユリ切花で実需者ニーズに即した品種の導入、かん水設備の利用徹底により品質向上を図る。	成果目標は達成されたと認められる。
高収益作物次期作支援研究会	令和2年度	現況1.08ha ⇒目標1.09ha	108	109	・チューリップ・ユリ等切り花の産地計画に基づいた品種選定・導入、作付け計画を作成し、販売先等への提案・商談を行った。 ・作柄を安定させるため堆肥施肥・二重張りカーテン利用を行った。	成果目標は達成されたと認められる。
にいがた南蒲農業協同組合	令和2年度	現況39.0ha ⇒目標42.0ha	3854	4686	・野菜 一般野菜を中心に推奨する肥料、農薬の利用と土壌改良資材として肥料の投入をし生産性・品質向上に取組んだ。また出荷経費削減に推奨する段ボールを使用。れんこんは出荷経費削減に推奨する段ボールの使用と産地推奨肥料、農薬の使用で生産性・品質向上に取組んだ。 ・果樹 産地推奨の肥料、農薬の使用で生産性・品質向上と推奨する段ボールの使用で出荷経費削減に取組んだ。	成果目標は達成されたと認められる。
胎内市農業再生協議会	令和2年度	作付面積が現況維持以上 現況947.1a ⇒目標1,243.1a	947.1	1,243.1	1. 花き 次期作に向けて、JA等による事業継続計画の策定、産地等で推奨する肥料・品目の導入、かん水設備や加温装置等の利用等を実施した。 2. 野菜 次期作に向けて、JA等による事業継続計画の策定、産地等で推奨する肥料・農薬等の導入、土壌改良等を実施した。	成果目標は達成されたと認められる。
聖籠町農業再生協議会	令和2年度	作付面積が現況面積以上 現況29.67ha ⇒目標30.0ha	2,967.0	3,062.0	野菜 ・さといも、ながいも等の産地で推奨する品目・品種の栽培を推進した。 ・安全講習会の受講や農作業安全啓発動画の視聴等の農作業環境の改善に資する取組を推進した。 花き ・産地で推奨するバラの栽培を引き続き推進した。 ・生産性及び品質向上のために加温装置や空調装置等の利用を推進した。	成果目標は達成されたと認められる。

にいがた岩船農業協同組合	令和2年度	現況358.1a ⇒目標369.6a	358.1	369.6	次期作に向けて、産地の推奨する品目としてユリ切花の栽培、また、品質維持のため土壌消毒の導入・利用の推進を実施した。 また、厳選出荷の取り組みとして市場と情報を共有し、圃場巡回・目合わせなどの品質向上に向けた意見・情報交換などを生産者一体となって実施した。	成果目標は達成されたと認められる。
阿賀野市農業再生協議会	令和2年度	作付面積が現況面積以上 現況11.52ha ⇒目標11.52ha	1,152.0	1,152.0	1. 野菜 次期作に向けて、実需者ニーズに即した産地等で推奨する品目を導入するとともに、労働安全講習会を開催し、農作業安全の取組をこれまで以上に充実・徹底させた。 2. 果樹 次期作に向けて、実需者ニーズに即した産地等で推奨する品目を導入するとともに、労働安全講習会を開催し、農作業安全の取組をこれまで以上に充実・徹底させた。 3. 花き 次期作に向けて、チューリップ及び鉢物栽培（花き・果樹）では、実需者ニーズに即した産地等で推奨する品目を導入するとともに、労働安全講習会を開催し、農作業安全の取組をこれまで以上に充実・徹底させた。	成果目標は達成されたと認められる。
新潟市南区農業再生協議会	令和2年度	現況1,194a ⇒目標1,312a	1,194.0	1,344.7	・収穫機の利用、土壌改良資材や堆肥の施用によりコスト低減と安定生産が図られた。 ・乗用管理機やかん水設備の利用及び土壌改良資材の施用によりコスト低減と作柄の安定化が図られた。 ・実需者のニーズに即した新たな品種を導入するとともに、かん水設備の導入・利用を推進し生産性向上が図られた。	成果目標は達成されたと認められる。
J A新潟かがやき新津野菜部会 (旧 J A新津さつき野菜部会)	令和2年度	作付面積が現況面積以上 現況3.76ha ⇒目標4.78ha	376.0	478.0	次期作に向けて、枝豆、里芋、プチヴェール、苺を中心とした重点品目の作付奨励品目に加え、JA新津さつき直売所やインショップの主力品目であるトマト、キュウリ、ほうれん草、ブロッコリー、カリフラワーなどの産地の推奨品目と定めた少量多品目を栽培する取り組みと、産地で推奨する肥料や農業を利用する取り組みを行った。 今後のコロナウイルス感染拡大に備え、JA新津さつきで定めた事業継続計画の策定書にもとづき、被害を最小にし、農業所得の安定と食料の供給確保に努めた。	成果目標は達成されたと認められる。
糸魚川市農業再生協議会	令和2年度	現況43.7a ⇒目標43.7a	43.7	43.7	・野菜 トマトの安定生産及び品質向上のため、安全講習の受講及び送風機を導入した。 ・わさび 引き続きわさびの施設栽培に取り組み、生産性・品質の向上のため、かん水装置を利用した。	成果目標は達成されたと認められる。

新潟県花き出荷組合	令和2年度	現況13,518ha ⇒目標14,778ha	1,351.8	1,477.8	・次期作に向けて市場の顧客ニーズに応えるため、産地で推奨する品目を定め、多種多品目の花き類生産を通じて市場出荷を行った。今後の新型コロナウイルス感染拡大に備えるため、JA新津さつきで策定した事業継続計画の策定書に基づき、花き類の安定生産と事業継続を通じて、生産者農業所得の安定と花き類の安定供給に努めた。	成果目標は達成されたと認められる。
JA新潟かがやき花木即売部会	令和2年度	現況174.9a ⇒目標202.9a	174.9	202.9	・次期作に向けて「花夢里にいつ」の多様な顧客ニーズに応えるため、産地で推奨する品目を定め、多種多品目の花き類生産を通じて品ぞろえを確保するための取り組みを行った。今後の新型コロナウイルス感染拡大に備えるため、JA新津さつきで策定した事業継続計画の策定書に基づき、花き類の安定生産と「花夢里にいつ」の事業継続を通じて、農業所得の安定と花き類の安定供給に努めた。	成果目標は達成されたと認められる。
JA新潟かがやき園芸部会	令和2年度	現況156.4a ⇒目標193.6a	156.4	193.6	・次期作に向けて、実需からのニーズに応えるため、園芸部会で推進する品目（ユリ、チューリップ、カラー、ランキユラス）の栽培に取り組み安定的な出荷を目指した。また、市場が求める品質等の情報を関係者全員で共有するとともに、産地で策定した厳選出荷に関する事項を基にして高品質な切花生産を行った。今後の新型コロナウイルス感染拡大に備え、JA新津さつきで定めた事業継続計画の策定書に基づき被害を最小にし、農家所得の安定と花きの供給確保に努めた。	成果目標は達成されたと認められる。
新潟市農業協同組合	令和2年度	現況4,284.9a ⇒目標4,615.9a	4,284.9	4,614.2	【野菜】産地で戦略的に推奨する肥料・農薬の利用、流通コスト削減のための共通DBの利用、安定生産のためのかん水装置の利用、被害防止策として有害鳥獣駆除の実施、農作業での安全講習会を実施した。 【花き】実需者ニーズに即した品種の栽培、安定生産のためのかん水装置の利用、流通コストを削減するために共通DBや通い容器の利用、追肥・防除の回数を慣行より多く実施した。また、細かい包装を増やし新たな出荷先を増やした。	成果目標を達成していないが、取組実施者の責めに帰さない事情が理由であるため、事業の妥当性及び適正な事業の執行については、事業が適切に実行されたと認められる。
JA新潟かがやき農家の店部会 (旧 JA新津さつき農家の店部会)	令和2年度	作付面積が現況面積以上 現況80a ⇒目標87a	80.0	87.0	次期作に向けて、管内の中心野菜である長ネギ、馬鈴薯、玉ねぎ、枝豆、里芋、苺に加え、当直売所の主力となるキャベツやとうもろこし、きゅうり、トマト、なすなどを直売所で推奨する品目と定め、多種多様な野菜の栽培と産地で推奨する肥料や農薬を利用する取り組みを行った。また、新潟県で推奨する枝豆新品種新潟系14号の栽培面積の拡大を行った。今後の新型コロナウイルス感染拡大に備え、JA新津さつきで定めた事業継続計画の策定書に基づき、生産者の被害を最小限に抑え、農家所得の安定と食料の供給確保に努めた。	成果目標は達成されたと認められる。

<p>J A新潟かがやき農産物直売部会 (旧 J A新津さつき農産物直売部会)</p>	<p>令和2年度</p>	<p>作付面積が現況面積以上 現況261a ⇒目標265a</p>	<p>261.0</p>	<p>265.0</p>	<p>次期作に向けて、管内の中心野菜である苺、枝豆、里芋に当直売所の主力となるカリフラワー、キャベツ、きゅうり、トマト、なすなどを加え直売所で推奨する品目と定めた多種多彩な野菜の栽培、産地で推奨する肥料や農薬の利用、局所施肥の取り組みを行った。 今後のコロナウイルス感染拡大に備え、JA新津さつきで定めた事業継続計画の策定書に基づき、生産者の被害を最小限に抑え、農家所得の安定と食料の供給確保に努めた。</p>	<p>成果目標は達成されたと認められる。</p>
<p>ベジランドにいつ運営委員会</p>	<p>令和2年度</p>	<p>作付面積が現況面積以上 現況160a ⇒目標175a</p>	<p>160.0</p>	<p>175.0</p>	<p>【野菜】 次期作に向けて、管内の中心野菜である長ネギ、馬鈴薯、玉ねぎ、枝豆、里芋に当直売所の主力となるキャベツやとうもろこし、きゅうり、トマト、なすなどを加え直売所で推奨する品目と定めた多種多彩な野菜栽培、産地で推奨する肥料や農薬を利用する取り組みを行った。 今後のコロナウイルス感染拡大に備え、JA新津さつきで定めた事業継続計画の策定書に基づき、生産者の被害を最小限に抑え、農家所得の安定と食料の供給確保に努めた。 【花き】 次期作に向けて、管内の作付奨励品目であるユリ、チューリップの切花において、毎年変化のある実需に対応するための要望品種を導入した。 今後の新型コロナウイルス感染拡大に備えるため、JA新津さつきで策定した事業継続計画の策定書に基づき、花き類の安定生産及び供給を通じて、生産者の農業所得の安定に努めた。</p>	<p>成果目標は達成されたと認められる。</p>
<p>新潟かがやき農業協同組合 (旧 J A新津さつき)</p>	<p>令和2年度</p>	<p>作付面積が現況面積以上 現況50a ⇒目標58.2a</p>	<p>50.0</p>	<p>58.2</p>	<p>【野菜】 次期作に向けて、枝豆、里芋、プチヴェール、苺を中心とした重点品目の作付推奨品目に加え、直売所やインショップでの主力品目であるトマトやきゅうり、ほうれん草、キャベツ、ブロッコリー、カリフラワーなどの産地の奨励品目について定めた少量多品目を栽培する取り組み、産地で推奨する肥料や農薬を利用する取り組みを行った。 今後のコロナウイルス感染拡大に備え、JA新津さつきで定めた事業継続計画の策定書に基づき被害を最小にし、農家所得の安定と食料の供給確保に努めた。 【花き】 次期作に向けて、取引先からの多様な顧客ニーズに応えるため、産地で推奨する品目を定め、多種多品目の花き類生産を通じて品ぞろえの確保に努めた。 今後のコロナウイルス感染拡大に備え、JA新津さつきで定めた事業継続計画の策定書に基づき被害を最小にし、農家所得の安定と花きの供給確保に努めた。</p>	<p>成果目標は達成されたと認められる。</p>
<p>新潟市西区農業再生協議会</p>	<p>令和2年度</p>	<p>作付面積が現況面積以上 現況963a ⇒目標963a</p>	<p>963.0</p>	<p>963.0</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・労働安全の点検に基づいた対策を講じて経営に取り組んだ</li> <li>・出荷調整機械の利用により低コスト化を図った</li> <li>・堆肥の投入や土壌消毒により、品質の安定化を図った</li> </ul>	<p>成果目標は達成されたと認められる。</p>

新潟市亀田郷農業再生協議会	令和2年度	現況103a ⇒目標103a	103.0	103.0	果樹苗木生産の次期作にむけて、安定生産のために産地で推奨する肥料・農薬の利用、総合的病害管理の実施、かん水装置・LED照明装置・冷蔵貯蔵庫の利用、浅耕等の耕うんの実施、堆肥の利用、また、被害防止策として、土曜消毒の実施や不織布の利用の取り組みを行った。	成果目標は達成されたと認められる。
みなみ魚沼農業協同組合	令和2年度	現況36.0ha ⇒目標44.2ha	3,601.7	4,420.0	・高収益作物を中心に機械化体系に資する防除機等の導入や管理・収穫時のレンタル用機械の利用、さらには新規資材・農薬等を利用し、生産性・品質向上に取り組んだ。 ・BCP計画の策定・実践によるリスクに対する未然防止に取り組んだ。	成果目標は達成されたと認められる。
津南町地域農業再生協議会	令和2年度	現況17.765ha ⇒目標17.765ha	17,765.0	17,765.0	・野菜は次期作に向けて、産地で推奨する肥料や農薬の利用、土壌改良資材の施用、堆肥の投入などを実施するとともに、事業継続計画に沿った取り組みを推進した。 ・花きは次期作に向けて、産地で推奨されている品目・品種の栽培を進めるとともに、安定生産のためにかん水装置の利用等を推進した。	成果目標は達成されたと認められる。
胎内市農業協同組合	令和2年度	作付面積が現況面積以上 現状88.6ha ⇒目標90.7ha	8,855.4	9,968.3	1. 野菜 次期作に向けて、JA管内全体を対象に事業継続計画を策定し運用を図るとともに、各生産部会員及び直売所出荷生産者は生産部会で推奨する品目・品種・肥料・農薬の導入等を図り生産性及び品質向上に資する取組を実施した。 2. 花き 冠婚葬祭やイベント等の自粛が続き、相場が低迷している切花・球根においては、栽培意欲の高揚とロット確保を目的にJAで推奨する品目や品種を定め、市場等へPRを進めた。また、厳選出荷の取組として、市場が求める品質等の情報やそれに対応する出荷方針を全ての関係者で共有し生産者一体となり品質保持に努め主産地形成を図った。	成果目標は達成されたと認められる。
新潟かがやき農業協同組合 (旧 越後中央農業協同組合)	令和2年度	現況作付面積9,668a を維持	9,668.0	10,524.9	対象地区の新潟市西蒲区、西区、南区、燕市、弥彦村において、(野菜、果樹)(花き)機械化体系におけるコスト削減の取組の推奨、推奨品目の導入による需要に対応した生産強化、土づくり資材の施用・排水対策等による作柄安定を推進した。収入保険制度、農業共済等の加入を推進した。	成果目標は達成されたと認められる。
新潟かがやき農業協同組合 (旧 新潟みらい農業協同組合)	令和2年度	作付面積が現況面積以上 現況12,732.3a ⇒目標12,787.1a	12,732.3	12,784.8	JA新潟みらいの新型コロナウイルスに関する業務継続のための対応マニュアルに準じて生産に取り組むとともに、JAや部会等で推奨するコスト低減や生産性安定に資する生産資材や肥料、農薬の使用に取り組んだ。また、切花においては産地等で推奨する品種の栽培に取り組んだ。	成果目標を達成していないが、取組実施者の責めに帰さない事情が理由であるため、事業の妥当性及び適正な事業の執行については、事業が適切に実行されたと認められる。

西蒲区農業再生協議会	令和2年度	現況面積を下回らない 現況87.4a ⇒目標87.4a	87.4	87.4	機械化体系に資するSS等の乗用型管理機や地域の病害虫発生状況に即した農業を導入・利用した。実需者ニーズに即した新たな品種の導入及び作物の安定生産のため加温装置・かん水装置を利用した。	成果目標は達成されたと認められる。
村上市農業再生協議会	令和2年度	現況9.0ha ⇒目標9.0ha	829.0	829.0	・村上市茶業組合で推奨する肥料・農薬等の導入、土壌分析に取組んだ。 また、被覆の実施、仕上げ機による粉の除去に取組んだ。	成果目標を達成していないが、取組実施者の責めに帰さない事情が理由であるため、事業の妥当性及び適正な事業の執行については、事業が適切に実行されたと認められる。
新発田市農業再生協議会	令和2年度	作付面積が現況面積以上 現況38ha ⇒目標38ha	3,888.0	4,217.0	次期作に向けて、品目横断的な労働安全講習会を開催し、農作業安全の取組を徹底させた。また、産地で戦略的に推奨する肥料・農薬・土壌改良資材等の導入や利用を推進した。	成果目標は達成されたと認められる。
越後なおか農業協同組合	令和2年度	現況54.0ha ⇒目標55.0ha	5,458.0	5,915.0	・新型コロナウイルスの終息が見込まれないことから、JA越後なおかの新型コロナウイルス対策ガイドラインを策定し、生産者へ感染時の事業継続対策および、予防の徹底に取組んだ。 ・次期作については、当JAが栽培指針を提示している品目（枝豆、里芋、キャベツ、ネギ、大根、ハウスカブ、体菜、アスパラ菜、トウモロコシ、人参アスパラガス、食用菊）を推進した。 また、土づくり対策として土壌改良資材（消石灰・粒状苦土石灰）の施用をあわせて推進した。	成果目標は達成されたと認められる。
越後さんとう農業協同組合	令和2年度	現況0.965ha ⇒目標0.97ha	96.5	98.4	・野菜について、里芋では省力化によるコスト低減を図るため、出荷用の箱を部会共通で使用した。また、収量向上を目指し採光率を上げるため、新たにマルチ資材を黒マルチから透明マルチへ導入・利用した。 ・花きについては、厳選出荷の取組として、市場が求める品質等の情報やそれに対する出荷方針を関係者全員で共有し、生産者が一体になって長期保管による品質保持・出荷量調整のためフラワーネット張りの調整や芽かき・摘花・整枝に取組んだ。	成果目標は達成されたと認められる。
十日町市農業再生協議会	令和2年度	現況34ha ⇒目標40ha	3,449.0	3,642.0	野菜との複合営農においては、新潟県園芸振興基本戦略に基づいたかぼちゃ・ねぎを中心に園芸作物の産地化を図るため、播種期からの研修（塾）を行いつつ新規生産者の確保に努めた。振興局やJAと連携しながら、土壌診断及び改良資材の投入を適宜に行い効果的な土づくりを推進した。	成果目標を達成していないが、取組実施者の責めに帰さない事情が理由であるため、事業の妥当性及び適正な事業の執行については、事業が適切に実行されたと認められる。

佐渡市農業再生協議会	令和2年度	作付面積が現況面積以上 現況28ha ⇒目標29ha	2,817.0	2,919.0	<p>野菜・果樹等の次期作に向けて、生産性を向上させる取組を実施した生産者の肥料等の導入を支援するとともに、当初の交付金を見込んで支出した、機械・設備の取得や資材等の使用量の増加に係る掛かり増し経費を支援した。</p> <p>取組実施者に対する事業の周知から交付金の交付までの事務を実施した。</p>	成果目標は達成されたと認められる。
------------	-------	----------------------------------	---------	---------	--	-------------------

## 高収益作物次期作支援交付金に関する事業評価票

## 高収益作物次期作支援

事業実施主体名	事業実施年度	成果目標の内容	成果目標の達成状況		具体的な取組内容	地方農政局長等の意見
			現況面積 (計画時) (a)	左記に相当する面積の 現況面積 (令和3年度末) (a)		
全国農業協同組合連合会富山県本部	令和2年度	現況154.2ha ⇒目標155ha	15420	15582.5	野菜ではにんじん・たまねぎ・キャベツを中心に定植機、播種機等機械の導入による省力化を図るとともに、産地で戦略的に推進する肥料等資材の導入により安定生産を図った。 果樹では、ブドウの加温装置や被害防止資材を導入して、安定生産を図った。 花きでは、実需者ニーズに即した品種を導入して、安定出荷を図った。また、産地で戦略的に推進する肥料等資材の導入により、安定生産を図った。また、市場・実需が求める品質等の情報を入手し、それに対応した出荷方針に沿った出荷を実施した。	成果目標は達成されたと認められる。



## 高収益作物次期作支援交付金に関する事業評価票

## 高収益作物次期作支援

事業実施主体名	事業実施年度	成果目標の内容	成果目標の達成状況		具体的な取組内容	地方農政局長等の意見
			現況面積 (計画時) (a)	左記に相当する面積の 現況面積 (令和3年度末) (a)		
全国農業協同組合連合会石川県本部	令和2年度	現況765ha ⇒目標767ha	76543	79536.9	<p>新型コロナウイルスの第2波、第3波に備え、保健所と連携しながら感染拡大防止に努めるとともに、感染した際の対応について正しい知識や行動を生産者や集出荷場の従業員などに身につけてもらうため、次期作に向けては事業継続計画の策定を積極的に推進した。</p> <p>また、前向きに次期作に取り組んでもらうため、産地や地域で戦略的に推奨している肥料や農薬等の資材の導入を勧めるほか、取引先からの要望に沿った品種や品目の導入を推進するとともに産地等の取り決めに基づき、芽かき等追加的な作業等により、まとまって品質の高いものに限定した生産・出荷に取り組んだ。</p>	成果目標は達成されたと認められる。

## 高収益作物次期作支援交付金に関する事業評価票

## 高収益作物次期作支援

事業実施主体名	事業実施年度	成果目標の内容	成果目標の達成状況		具体的な取組内容	地方農政局長等の意見
			現況面積 (計画時) (a)	左記に相当する面積の 現況面積 (令和3年度末) (a)		
福井県農業協同組合園芸協議会	令和2年度	現況32,658a ⇒目標35,007a	32658	36888	<ul style="list-style-type: none"> <li>市場出荷のネギ、コカブ、さといも等はJAで推奨する品種の栽培、梱包資材の利用。野菜全般では、JAが推奨する肥料、農業の導入。</li> <li>直売出荷は、土壌改良資材の導入及び事業継続計画の策定。</li> <li>JAまたは部会で推奨する品目の栽培と灌水装置の利用。</li> </ul>	成果目標は達成されたと認められる。
越前たけふ農業協同組合	令和2年度	現況300.9a ⇒目標310a	300.9	310	<ol style="list-style-type: none"> <li>野菜 栽培面積の増加、畝立て機の導入</li> <li>花き 細霧散水設備を導入し高温による根腐れの防止、安定供給</li> </ol>	成果目標は達成されたと認められる。
福井県高収益作物次期作協議会	令和2年度	現況8.62ha ⇒目標 10.24ha	862	1018	<p>ネギ、サトイモ、ホウレンソウ、水耕レタスなどの栽培、出荷に取り組んだ。栽培・出荷の際には、播種機や定植機、自動包装機などの機械の効率的活用や、通いコンテナの利用等を継続し、省力化、低コスト化を進めた。これによりR3年作付面積は事業実施時の現状面積以上となった。</p>	成果目標を達成していないが、取組実施者の責めに帰さない事情が理由であるため、事業の妥当性及び適正な事業の執行については、事業が適切に実行されたと認められる。